

公益社団法人日本照明家協会

2021年度事業報告

公益社団法人日本照明家協会が創立以来一貫して追究してきた基本理念は、「演出空間・映像領域」の創作活動に対し、芸術性のある照明手法をもって作品の完成度に寄与するにある。この理念実現のため会員・非会員を問わず照明家の資質と技能向上を願い、協会活動に力を入れ今日に至っている。

当年度の事業活動は、定款に定める本会の目的達成のため会員目線に立った協会運営に努め、本会の先達が築き上げた歴史を引き継ぎ、演出空間・映像領域の照明の将来を築くべく公益活動を展開するよう計画されたが、新型コロナウイルス感染症により幾多の事業中止を余儀なくされた。

I 公益目的事業

本会の目的及び事業は定款第4条及び第5条に定められている「公益目的事業」である。以下、定款の順に従って報告する。

(事業の内容)

1 照明技術に関する技能の認定

「舞台及びテレビジョン照明のための公開講座」を2022年1月2日に開催。その内、中央講座は、東京で開催した。他に福岡・名古屋・大阪でも開催を予定していたが、2022年に入り新型コロナウイルス感染症オミクロン株の急激な拡大によりやむを得ず中止した。東京地区も例年に比べ4名と少ない参加者であった。

地域講座は、仙台・北海道・東京・名古屋の4ヵ所で開催した。特に北海道は大都市札幌を離れ道東の中標津で開催出来たことは有意義であった。地域講座も福岡・大阪と開催を予定していたが新型コロナの拡大によりやむを得ず中止した。

これに併せて、中央講座に「舞台・テレビジョン照明技術者1級試験」、地域講座に「同2級試験」を実施した。

1級技能認定合格者：4名受験の内4名、2級技能認定合格者：60名、協定校2級認定取得者：253名。合格者は協会誌2022年4月号に掲載報告、ホームページでも報告された。

「舞台・テレビジョン照明技術者技能認定制度」は1981年春に制定。その後、時代の要請に応えながら、**技能認定委員会**を中心に制度改革の研究を進めている。

中央講座は文化庁の委託事業として、文化庁・日本照明家協会の共同主催、日本照明家協会制作、全国舞台テレビ照明事業協同組合後援で実施された。

地域講座は各支部長の権限に委ね、支部が実施主体となり支部や地域の事情に合致するように開催。会員・非会員を問わず、照明家全体の照明技術の普及とレベルアップに貢献している。また支部と本部とで連携し、地域の協会活動の活性化の中核をも担っている。技能認定2級の試験及び認定評価は技能認定委員会が全支部の基準を統一し統括している。

2 研修会、講演会、展覧会等の開催

次世代育成委員会傘下、**新人講座部会**担当の「新人講座」は2021年4月3日～5日の3日間、東放学園専門学校・品川きゅりあん大ホールで開催、新年度に各事業所に採用された新人を主な対象とし、コロナ禍を考慮して14社48名で開催した。

技術委員会では2021年度全国舞台照明技術者会議in高松を2022年3月16日17日の2日間、香川県民ホールレクザムホール小ホール棟において開催した。舞台照明に関する調査研究、知識の交換を促進するため、とりわけ日々進歩するテクノロジーについての調査研究を目的に、知識編・専門セミナー「照明家と働き方改革」働き方改革を進めるには？をテーマに開催した。日本照明家協会顧問弁護士梅本寛人氏を講師に「実際の働き方改革」について学んだ。

続いて「大賞受賞者に聴く」と題し第40回公益社団法人日本照明家協会賞大賞を受賞された小沢 淳 氏を招きインタビュー形式で開催した。

17日には「オンラインで結ぶ意見交換会」協会本部一支部をつないでと題し各支部役員と理事、各委員会委員長、本部事務局が参加して開催した。

香川県が蔓延防止等重点措置実施中の開催であったため参加は100名程度とやや低調に終わったがオンラインの会議（意見交換会）など意義ある試みもできた。

詳細は協会誌2022年6月7月号に掲載報告予定。また、協会YouTubeでも公開予定

2日間に渡り、舞台照明に関する調査研究・知識の交換を促進するため、とりわけ日々進歩するテクノロジーについての調査研究を目的に、レクザムホール大会議室を使い「国内外取り扱いメーカー19社による機材展示」を開催した。

これまで余り行われてこなかった四国地区での展示会ということもあり19社の出展・協力を得られた。

例年、幕張メッセで開催される「ライブ・エンターテイメントEXPO」において照明に関するセミナーを開催しているが、2021年度はイベントが開催されなかったためにセミナーも開催もなかった。

安全委員会は、東京支部主催地域講座の中で2022年2月14日「安全作業の基本」と題し、安全作業をする時の注意点と落下防止ワイヤーの正しい取り付け方の実演、ハンガーの各部ネジの役割説明と実演など、安全作業の座学を講師として参加した。

また、2022年2月22日、中部支部と名古屋市文化振興事業団の共催による安全講習に講師を派遣した。演出空間に潜む危険回避のための安全講習で事故防止に役立てる内容であった。東京支部の地域講座は協会誌2022年4月号に掲載報告された。

例年、幕張メッセで開催される「ライブ・エンターテイメントEXPO」において安全に関するセミナーを開催しているが、2021年度はイベントが開催されなかったためにセミナーも開催出来なかった。

次世代育成委員会による全国高等学校演劇協議会への支援活動は2021年8月4日～6日、和歌山県田辺市紀南文化会館小ホールにて第45回全国高等学校総合文化祭演劇部門の会

場で、日本舞台美術家協会・日本舞台音響家協会・日本舞台監督協会と連携して、舞台技術創造講習会を開催した。舞台美術や舞台技術に興味を持ってもらい、その先に職業としての分野があることを知ってもらうこと。高等学校演劇におけるスタッフワークの現状を把握し、前途ある若い世代へ技術と創造の両面からその本質を伝えていくことを目的とし、「いまここにある素材～効果・不効果」と題し、舞台公演に使用される様々な素材における美術、音響、照明の効果・不効果についての実験、検証を行った。各スタッフワークの手順、技術等の実演を交えて解説していくことで、参加者が我々の業界、職域に興味を持って進んでもらえるような契機となった。

3 照明に関する調査研究

技術委員会では、「全国舞台照明技術者会議」を、2022年3月16日～17日、香川県県民ホールレクザムホール小ホールにて開催し、3月17日「公共ホール、会館のLED機材導入の今、これから」と題し、賛助会員メーカーの賛同を得て、各ホールに導入されているLED機材の調査研究を行った。

「第39回全国テレビ照明技術者会議」は、**テレビ部会**の中に実行委員会を構成し、2021年10月6日(水)、7日(木)札幌市民交流プラザにおいて公益財団法人札幌市芸術文化財団」と共催で計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、中止した。

これらの事業は、当協会員のみならず、全照明家のスキルアップ、専門家としての資質の向上のため、継続的に実施し、環境保護、エコ対策や新光源への対応など、社会の要望に沿ったテーマで企画しているが中止にせざるを得ない状況は非常に残念であった。

国際委員会は2021年11月20～24日、米国ネバダ州ラスベガスにおいて「国際照明機器展LDI2021」でのガイダンス及び情報交換会を、またニューヨークにおいて「劇場見学」を計画した。展示会は開催されたが、日本からの渡航についての制限が多くやむなく中止した。ニューヨーク在住協会員瀬尾周平氏より「LDI2021」の報告を協会誌2022年3月4月号に掲載した。

4 研究の奨励及び業績の表彰

顕彰委員会が担当する第40回日本照明家協会賞授賞式は2021年6月16日 中野サンプラザで定時総会に引き続き開催された。協会賞大賞（文部科学大臣賞）に舞台部門で小沢^{あつし}淳氏、テレビ部門から木村中哉^{なかや}氏が選ばれた。授賞には文部科学大臣賞も同時に受賞し、文化庁芸術文化調査官神田竜浩氏にもご臨席頂いた。

今年度も昨年同様、新型コロナウイルス感染症により密集を避けるため授賞式は縮小で行われた。授賞式に参列できなかった受賞者のために、賞状をスクリーンに映し受賞を祝った。

全ての受賞者・作品は受賞の理由を付して協会誌及びホームページで公表し、大賞に関しては協会誌やホームページ等で詳細な解説をして、他の照明家の参考となるようにしている。例年、授賞式後に行われる受賞パーティは中止された。

2021年1月1日から12月31日までに上演若しくは放映された作品に対する表彰「第41回日本照明家協会賞」が文化庁の後援で公募され、慎重・厳正に審査し、大賞（文部科学大臣

賞)に舞台部門で関口裕二氏、テレビ部門は中川清志氏が選ばれた。2022年6月15日授賞式を行う予定である。

5 協会誌及び関連図書の刊行

広報委員会は本会の基本理念・目的の浸透、照明家のスキルアップ・クオリティの向上を目指して、「日本照明家協会誌」を毎月2700余部発行。毎月行われる編集会議では、協会誌台割りと担当委員を決めるなど、議論されている。「今月の一本」、「梅ちゃん先生の法律相談」、「私たちの仕事場」「協定校紹介」「STAGE DOOR」など連載企画と共に「役立つ知識箱」「多彩な情報」など会員に多くの情報を届け、支部レポートや事務局レポートで協会活動を報告している。

併せて**WEB作業部会**は情報の速報性に鑑みてウェブサイトによる公開や毎月のメールマガジンの発行を事業として実施している。技術者会議など各種セミナーの報告もホームページと連携する事で動画も配信出来るようになった。

出版委員会は会員の資質及び技術向上のために各種の出版を行っている。

新しく『舞台テレビジョン照明・基礎編 2021』を発刊し、1505冊発行できた。

他に「舞台テレビジョン照明 電源の基礎知識」は235冊を発行した。「舞台テレビジョン照明 [知識編] 39冊、[技能編]」34冊、「舞台・テレビジョン照明技術者(2級)技能認定試験問題集(改訂版)」228冊、「テンプレートセット」150組、「電気技術講義テキスト」5冊、「日本舞踊の照明」8冊、「舞臺照明の仕事」43冊、「現代照明の足跡～歴史を創った7人の巨匠たち」17冊、「照明家のための安全な綱元操作の常識」DVD 6部が発行された。

出版委員会傘下の**手帳編集作業部会**は照明家が日常的に活用する情報を満載した「照明家手帳 2022」を刊行した。会館情報などの修正情報はホームページを通じて随時更新されている。技術委員会は最新の技術情報を掲載した。

6 関連団体等との連絡や提携

新型コロナウイルス感染拡大で照明業界が停滞するなか、会員へは政府や民間が行う各施策の情報収集と広報に努め、関係団体とは文化芸術に携わる団体の行動に参加した。

照明業界に従事するすべてのフリーランスの方に関連する重要事業と判断して前年に引き続き**支援対策室**を設けて、サポートを行った。EPAD事業のホームページ掲載などを行いつつ、「演劇緊急支援プロジェクト」への参加を継続して情報収集を行った。また7月8月に舞台監督協会と連携して文化芸術関係者向けのコロナワクチン職域接種を行った。新年度を迎えて政府の支援策が始まることで、制作団体との意見交換が行われスタッフ団体との協議を進めている。

全国舞台テレビ照明事業者協同組合(全照協)、公益社団法人全国公立文化施設協会(公文協)、また公益社団法人日本芸能実演家団体協議会(芸団協)を中心に交流を行ない、様々な情報交換も実施した。

II 協会組織運営

1. 会勢

協会の組織増強は、照明家の社会的地位の確立の一助ともなり、延いては芸術文化の興隆に貢献することに繋がる。会員数は減少傾向にあるが本会の存在意義は公益認定と相まって高まってきている。期首会員数：2,302名、期末会員数：2,218名、4月1日時点。

2. 総会、理事会

2021年5月24日コロナ禍の中、WEB会議として第1回定時理事会が行われ、定時総会の開催及び議案が承認され、2021年6月16日に定時総会が開催された。積極的に委任状と議決権行使を提出して頂き少人数で開催した。2020年度（令和元年度）事業報告の後、2020年度（令和元年度）決算が承認された。

2022年3月15日に2021年度第2回定時理事会を香川県高松市、香川県民ホールレクザムホール会議室で開催した。「技能認定規程関連の改定」また「2022年度予算」が承認された。

3. 業務執行体制

原則として毎月1回の「執行理事会」、隔月で「本部運営会議」を開催した。リモート会議を利用し感染症拡大防止に努めた。

「本部運営会議」は、業務執行理事及び各委員会代表が参加して、理事会が決めた業務について、情報を交換、共有して執行の具体的な方法を審議し実施した。

事務局が毎月作る月次決算を元に、財務委員会を開催。毎月の「執行理事会」「本部運営会議」に於いて財務委員長による財務報告がなされ、予算執行の進捗状況が適切に確認されている。

4. 全国事務局会議

例年、全国事務局会議は定時総会翌日に開催されているが、9月28日リモート会議に変更開催された。

全国の支部長・支部事務局長が参加し、会長、副会長、理事など本部役員と本部事務局との意思の疎通を図ると共に諸事案について話し合われた。

5. 公益委員会

毎月行われる公益委員会で次の規則が検討された。

2021年10月19日に開催された第1回臨時理事会において、新規策定の「日本照明家協会文書管理規程」、「日本照明家協会顧問、会友規程」及び「日本照明家協会情報公開規程」「日本照明家協会賞舞台部門実施要項」の改定が承認された。

2022年3月15日の第2回定時理事会において、「舞台・テレビジョン技術者技能認定規程」「舞台・テレビジョン技術者技能認定委員会規程」「舞台・テレビジョン技術者技能認定基準」の改定が承認された。改定された規程はホームページに掲載した。

その後、検討中の「舞台・テレビジョン技術者技能認定実施要項」「舞台・テレビジョン技術者技能認定資格査問委員会規程」の改訂は、2022年度理事会の議案として提案できるよう継続して検討を行っている。

6. 本部事務局

本部事務局の執務体制は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため在宅勤務と併用し進めてきた。緊急事態宣言時には本部事務局を置く芸能花伝舎も活動を制限されたが、漸く一年間乗りきれた感である。今後は委員会を中心とする会員主体の協会活動を支え、更に体制を整えるため一層の研鑽を積む所存である。

以上 (2022年5月19日 理事会承認)